

第35期 決算公告
(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

ピクテ投信投資顧問株式会社

貸借対照表
(令和元年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,343,134	流動負債	3,216,556
現金・預金	4,506,488	預り金	25,546
前払費用	78,871	未払金	1,655,512
未収委託者報酬	2,295,464	未払手数料	1,272,877
未収収益	448,435	その他未払金	382,635
その他	13,874	未払法人税等	337,277
固定資産	1,530,747	賞与引当金	1,081,528
有形固定資産	309,941	その他流動負債	116,692
建物附属設備	187,123	固定負債	2,621,875
器具備品	122,817	長期借入金	2,400,000
無形固定資産	36,898	退職給付引当金	140,138
ソフトウェア	36,066	資産除去債務	81,736
その他	831	負債合計	5,838,431
投資その他の資産	1,183,907	(純資産の部)	
投資有価証券	5,433	株主資本	3,034,524
長期差入保証金	286,676	資本金	200,000
繰延税金資産	891,796	利益剰余金	2,834,524
		利益準備金	50,000
		その他利益剰余金	2,784,524
		繰越利益剰余金	2,784,524
		評価・換算差額等	925
		その他有価証券評価差額金	925
		純資産合計	3,035,449
資産合計	8,873,881	負債・純資産合計	8,873,881

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(イ) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(ウ) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(エ) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金:債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。

② 賞与引当金:従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金:従業員及び役員の退職金に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。

(オ) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理:消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3. 当期純利益の額: 492,347 千円